



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社京写 上場取引所 東
 コード番号 6837 URL http://www.kyosha.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児嶋 一登
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 平岡 俊也 (TEL) 075-631-3193
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	15,879	10.8	449	△9.4	476	△7.3	315	△17.1
29年3月期第3四半期	14,326	△1.0	495	4.3	513	7.1	381	△21.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 355百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △300百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	22.04	—
29年3月期第3四半期	26.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	14,694	6,775	45.2
29年3月期	14,526	6,536	44.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 6,637百万円 29年3月期 6,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	21,000	8.3	560	△20.1	600	△15.3	400	△27.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	14,624,000株	29年3月期	14,624,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	293,927株	29年3月期	291,847株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	14,330,890株	29年3月期3Q	14,332,228株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内は景気の回復基調が続き、自動車関連や省エネ、高付加価値の家電製品、映像関連等の需要が堅調に推移した結果、前年同期を上回りました。

海外では中国やアジア新興国で底堅い内需と輸出の好調により景気が安定成長にあることから、需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの国内業績は、プリント配線板事業で自動車関連や液晶テレビ等映像関連分野の受注が増加し、実装関連事業では、スマートグリッド関連や自動車関連分野の受注が好調に推移しました。海外では中国やインドネシアでLED照明等の家電製品分野が好調に推移した結果、売上高は前年同四半期を上回り、15,879百万円（前年同四半期比10.8%増 1,553百万円の増収）となりました。

利益面は、期初から銅箔価格高騰により主材料の銅張積層板価格等の上昇が続き、またその価格の適正化が遅れた結果、営業利益は449百万円（前年同四半期比9.4%減 46百万円の減益）、経常利益は476百万円（前年同四半期比7.3%減 37百万円の減益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は315百万円（前年同四半期比17.1%減 65百万円の減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の減少225百万円、有形固定資産の増加199百万円等により、14,694百万円（前連結会計年度末比167百万円の増加）となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の減少474百万円、短期借入金の増加285百万円等により、7,918百万円（前連結会計年度末比72百万円の減少）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加201百万円、その他有価証券評価差額金の増加46百万円等により、6,775百万円（前連結会計年度末比239百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月31日に公表しました平成30年3月期連結業績予想を修正しております。

詳しくは、本日（平成30年1月31日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,288,929	3,063,021
受取手形及び売掛金	4,403,653	4,482,998
製品	637,457	746,654
仕掛品	392,562	385,936
原材料及び貯蔵品	966,788	933,138
繰延税金資産	77,733	76,170
その他	515,317	427,548
貸倒引当金	△16,545	△22,466
流動資産合計	10,265,894	10,093,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,367,522	3,382,811
減価償却累計額	△2,624,786	△2,706,662
建物及び構築物(純額)	742,735	676,148
機械装置及び運搬具	7,273,766	7,589,137
減価償却累計額	△5,416,125	△5,544,390
機械装置及び運搬具(純額)	1,857,641	2,044,746
土地	698,702	698,702
建設仮勘定	26,592	73,307
その他	1,003,082	1,089,449
減価償却累計額	△799,262	△853,364
その他(純額)	203,819	236,085
有形固定資産合計	3,529,492	3,728,991
無形固定資産	104,527	94,116
投資その他の資産		
投資有価証券	253,036	378,969
繰延税金資産	115,741	150,272
その他	272,256	262,349
貸倒引当金	△14,083	△13,581
投資その他の資産合計	626,950	778,010
固定資産合計	4,260,970	4,601,118
資産合計	14,526,865	14,694,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,855,047	3,380,487
短期借入金	1,999,880	2,285,814
1年内返済予定の長期借入金	164,782	198,532
リース債務	21,312	20,695
未払法人税等	95,245	159,187
賞与引当金	171,118	146,624
その他	558,748	680,693
流動負債合計	6,866,134	6,872,033
固定負債		
長期借入金	352,271	203,372
リース債務	102,014	86,646
退職給付に係る負債	374,885	399,057
繰延税金負債	69,644	131,543
その他	225,573	225,586
固定負債合計	1,124,389	1,046,205
負債合計	7,990,524	7,918,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	3,711,272	3,912,466
自己株式	△31,960	△32,990
株主資本合計	5,935,461	6,135,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,538	149,108
繰延ヘッジ損益	489	455
為替換算調整勘定	533,600	502,033
退職給付に係る調整累計額	△166,936	△149,348
その他の包括利益累計額合計	469,691	502,248
非支配株主持分	131,188	138,006
純資産合計	6,536,341	6,775,880
負債純資産合計	14,526,865	14,694,120

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	14,326,519	15,879,549
売上原価	11,673,346	13,040,748
売上総利益	2,653,172	2,838,801
販売費及び一般管理費	2,157,446	2,389,496
営業利益	495,725	449,304
営業外収益		
受取利息	749	2,054
受取配当金	3,106	2,713
為替差益	24,074	38,399
仕入割引	14,711	8,061
雑収入	14,528	15,133
営業外収益合計	57,170	66,361
営業外費用		
支払利息	17,670	25,409
売上債権売却損	11,835	12,077
雑損失	9,416	1,765
営業外費用合計	38,922	39,252
経常利益	513,973	476,413
特別利益		
固定資産売却益	1,088	1,118
特別利益合計	1,088	1,118
特別損失		
固定資産売却損	342	2,546
固定資産除却損	5,671	5,218
事業構造改善費用	4,898	—
特別損失合計	10,913	7,764
税金等調整前四半期純利益	504,148	469,768
法人税、住民税及び事業税	117,884	141,211
法人税等合計	117,884	141,211
四半期純利益	386,264	328,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,132	12,705
親会社株主に帰属する四半期純利益	381,131	315,851

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	386,264	328,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,437	46,569
繰延ヘッジ損益	5,086	△37
為替換算調整勘定	△679,793	△37,548
退職給付に係る調整額	10,672	17,686
その他の包括利益合計	△686,472	26,669
四半期包括利益	△300,208	355,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△286,455	348,407
非支配株主に係る四半期包括利益	△13,753	6,818

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。